

トランプの関税は米国製造業を回復させない

マイケル・キーティング（アバディーン大学教授）著、脇浜義明訳 田中一弘補訳 *脚注は訳注
Peaches & Irritations、2025年2月20日



米国製造業の雇用は、ずっと前、1979年6月にピークに達し、その後は下降し続け、2025年1月のデータは35%も下降したことを示した。トランプの支持基盤である製造業でも同じで、彼は雇用機会が薄くなって不満を抱いている製造業のブルーカラー労働者に目を付けた。不満を外国人（移民）と外国との競争に向けさせたのである。外国企業が米国で優勢であるのはアンフェアだとし、そこでトランプは「関税が辞書で最も美しい言葉だ」と結論したのである。しかし、トランプとその仲間は米国の製造業雇用喪失は外国に責任があると思いたがっているが、客観的証拠はそうでないことを示している。

米国製造業の衰退

まず第一に、外国との競争の影響と関税についてきちんと理解したいのであれば、雇用ではなく生産を見るべきである。国際競争のカギになるのは外国で生産される競合製品の質と価格であり、同じように米製品への需要もその輸出によって増大する。こういう形で貿易というものが米国とその取引国両者にとって有益なのである。

第二に、関税は輸入品にかけられる税金で、それを払うのは輸入国の消費者であり、輸入品を製造した労働に直接課せられるのではない。

ところで、米国の製造業のデータを見ると、それがピークだったのは2007年10月で、製造業雇用のピーク時の1979年よりずっと後である。さらに、2007年以降の製造業生産の低下は僅か6.50%で製造業雇用の35%低下よりもはるかに少ない。言い換えると、米国製造業雇用の減少に飛び抜けて責任があるのは生産性向上であり、技術革新、とりわけオートメーションの発展である。オートメーションが米国の製造業ブルーカラーの雇用を減じたのであって、これは関税を高くしても改善されない。しかし、この生産性向上が米国人の生活水準向上に寄与したことも重要である。また、製造業の雇用喪失は他の部門の雇用創出で相殺されるので、雇用全般として見ると、以前より高くなっている。

オーストラリアとの比較

オーストラリアの製造業のデータと比較すると、米国の経験がよくわかり有益である。米国と同じように、オーストラリアの製造業のピークは、グローバル金融危機が起きる直前の2007～8年であった。このグローバル金融危機以降、すべての先進国で経済と生産性の成長が停滞した。たぶん、少なくとも一時的に技術進歩が鈍化した可能性が高いという共通の原因があったかもしれない。オーストラリアの場合、残念ながら1984年11月以前の産業別の雇用のデータは入手できなかったが、それ以降のデータによれば、製造業雇用のピークは1989年5月であったようである。それ以降オーストラリアの製造業雇用は減少を続け、2024年11月にはピーク時から24.7%も減少した。

このように、オーストラリアの製造業は米国のそれと同じようなパターンを辿った。両国では生産はグローバル金融危機直前の同時期にピークに達し、一方雇用の方がそれよりずっと前から減少し始めたのだ——米国の場合はピークの水準から35%減で、米国より10年遅れで製造業雇用減少が始まったオーストラリアの場合は24.7%減であった。

興味深いことに、オーストラリアは1990年代初期に関税による保護を除去したが、これは製造業の生産にほとんど、あるいはまったく影響を与えなかった。1974～75年から1988～89年のオーストラリア製造業生産の平均年間増加率は1.9%であったが、その後2007～08年までの増加率は1.5%で、ほんの僅かの減少にすぎなかった。この減少は関税による保護の除去とは無関係であることを示すデータがある。関税を廃止したのは1990年代初めで、その90年代の初めには不況のためにオーストラリア製造業は不振であった。それでも1992～93年から2002～03年の間の10年間の製造業生産の平均年間成長は2.7%で、関税があった1974～75年から1988～89年のそれより高かった。

だから、アメリカと同様に、オーストラリア製造業の生産は2007～08年にピークとなり、関税による保護の除去はほとんど影響していないのだ。グローバル金融危機以降、ほとんどの先進国で経済が停滞し、製造業不振は米国だけの現象ではない。ただ、私としては、技術革新も減速したように見えるが、その理由が分からない。

関税を上げても米国の製造業を救えない

要するに、米国製造業雇用の喪失は米国だけの現象でなく、先進経済国の共通現象である。皮肉なのは、トランプが無知のために関税引き上げで米国製造業をいっそう痛めつけることだ。

第一の問題は、米国の貿易赤字は貿易相手の外国が不正行為を行っているためだと思い込んでいることだ。彼には、米国の貿易赤字総体は米国の需要と米国の生産能力の間のずれで決定されるということが理解できない。国内に過剰な需要があるために輸入するので、多くの外国との通商取引で赤字にならざるを得ないのだ。だから、目的が貿易赤字の削減ならば、米国内の総需要を米国の生産能力のレベルへ引き下げるしかない。つまり、消費を少なくし、貯蓄を増やすことだ。まず出発点としてGDPの7%に迫っている財政赤字を減らすことだろう。ところがトランプは減税をやろうとしているし、イーロン・マスクは政府支出のすべてを知っているわけではないので、GDPの7%もの政府支出を削減しないだろう。

第二の問題は、関税引き上げは物価高を招き、トランプの言っていることに反し、消費者の負担になる。高く評価されているワシントンのピーターソン国際経済研究所のモデリングによれば、トランプの関税引き上げは平均的世帯にとって年間少なくとも2600ドルの負担増加になる。他の研究ではもっと大きな消費者の負担増が予測されている。また、関税引き上げはサプライチェーンを混乱させる可能性があり、製造業生産を減少させる。例えば、米国自動車の生産は国境の外のメキシコやカナダで米国会社が造ったパーツを輸入して米国内で組み立てているので、関税がその流れを掻き乱すことになる。

¹ 先進国はネオリベラル政策で脱産業・金融化の道を進み、工場から銀行へと産業の拠点が移行したことも原因の一つ。

² トランプは関税収入を金持ち減税の財源にしようとしているという評論家の意見がある。

最後に、ピーターソン研究所のモデリングでは、関税引き上げで米国の輸入が減少し、そのことからドル高となり、ドル高による輸出減となることを予測している。仮に米国が関税を引き上げても相手国が同じように米国製品に対して報復関税引き上げをしなかったとしても、ピーターソン研究所の推定では、米国が関税を10%上げれば、米国の実質GDPは2026年までに0.36%減少する。

結語

まとめると、米国製造業雇用の減少は米国だけの現象ではない。それは先進国共通の現象である。関税でそれが改善されることはなく、むしろ余計に事態を悪化させるだけであろう。トランプがそういう意見や研究を拒否するので、米国はこれからつらい経験をすることになるだろう。